

「届出制手数料」の適用を開始するとき（事業所新設の場合も含む）

様式第3号（表面）

（日本産業規格A列4）

届出済「届出制手数料」を変更するとき

届出制手数料届出書  
届出制手数料変更届出書

不要な表題を抹消。

厚生労働大臣 殿

提出する年月日を記載

① 年 月 日

（ふりがな）

②届出者 氏 名

職業安定法第32条の3第1項第2号の規定により下記

記

法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名を記載してください。

※代表者印等の印鑑の押印は不要です。

③許 可 番 号

有料職業紹介事業許可申請と併せて提出する場合は空欄

それ以外の場合は、許可番号を記載。

様式例第3号-1~3を参照して手数料表を作成し添付すること。

様式例第3-1~3の内容を1枚の手数料表に記載して作成しても構いません。

複数の事業所でそれぞれ異なる手数料表に基づき徴収する場合は事業所ごとに手数料表を添付すること。

称

④及び⑤欄は事業主の名称及び所在地を記載

地

有料職業紹介事業許可申請と併せて提出する場合は空欄、届出済「届出制手数料」を変更する場合は事前届出が必要のため、労働局提出日の翌日以降の日付を記載。

年 月 日

⑥適用開始・変更予定日

⑦届出・変更届出内容

別添手数料表のとおり

⑧備 考

〇〇職業紹介所（事業所名）に適用する。

届出にかかる担当者職、氏名及び連絡先を記載

複数の事業所で同一の手数料表に基づき徴収する場合は、同一の手数料表の事業所名を記載。

## 様式第3号（裏面）

### 記載要領

- 1 届出制手数料の届出をする場合には、表題中の「届出制手数料変更届出書」の文字を抹消すること。また、届出制手数料の変更の届出をする場合は、表題中の「届出制手数料届出書」の文字を抹消すること。
- 2 ①欄には、届出書を管轄都道府県労働局に提出する年月日を記載すること。
- 3 ②欄には、届出者の氏名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 4 ③欄は、有料職業紹介事業許可申請書と併せて提出する場合には、空欄とすること。
- 5 ⑤欄には、届出者の住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）を記載すること。
- 6 ⑥欄には、職業安定法第32条の3第1項第2号に掲げる手数料を適用又は変更する年月日を記入すること。
- 7 ⑦欄の届出・変更届出内容については、別に料金表（様式例第3号参照）に記載して添付してもよいこと。  
なお、複数の事業所でそれぞれ異なる手数料表に基づき徴収する場合は事業所毎に別紙により添付すること。
- 8 複数の事業所で同一の手数料表に基づき徴収する場合は、⑧備考欄に同一の手数料表の事業所名を記載すれば足りる。
- 9 ⑧備考欄には担当者職・氏名及び連絡先を記載すること。